

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 18 日現在

機関番号：21102

研究種目：基盤（C）

研究期間：平成 20 年度 ～ 平成 22 年度

課題番号：20530740

研究課題名（和文） 知的障害者の生涯学習にかかわる地域ネットワークづくりに関する研究

研究課題名（英文） Study about local network forming which supporting life-long learning of people with intellectual disabilities

研究代表者

廣森 直子 (HIROMORI NAOKO)

青森県立保健大学 健康科学部・助教

研究者番号：40315536

研究成果の概要（和文）：知的障害者の生涯学習にかかわる現状把握のための調査を実践活動や自治体（教育行政・福祉行政）を対象に行い、その課題を明らかにしつつ、保護者や関係施設を対象に行った学習ニーズ調査により潜在的な学習ニーズを把握した。また、青森市における地域ネットワークの実現をめざし、関係機関及び個人が参加した地域ネットワーク会議を主催し、会議記録により、ネットワークづくりのための課題と展望をまとめた。

研究成果の概要（英文）：We defined the actual condition and problems about life-long learning for those with intellectual disabilities by analyses of some activities and education and welfare administrations(local governments). And we defined contents of potential needs of those with intellectual disabilities by analyses of their protector and facilities for those with intellectual disabilities. As an action research, we held a meeting to consider forming a local network of support, participating members of public institutions and local associations in Aomori-City. Records of meetings showed the prospects and problems of various aspects of forming a local network.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成 21 年度	700,000	210,000	910,000
平成 22 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・生涯学習

キーワード：知的障害者、生涯学習、地域ネットワーク、教育と福祉の連携、NPO、ボランティア

1. 研究開始当初の背景

知的障害者の学習権保障や生涯学習の視点をもって、知的障害者の学習活動の取り組み、社会教育行政のあり方、養護学校（特別支援学校）における青年学級のあり方などを分析し、地域においてそのネットワーク化を構想することはこれまで十分には行われてこなかった。また、地域でさまざまなボラン

タリーな活動があるものの、活動の運営が不安定であったり、学校や行政との連携が十分できていなかったりという事情がある。本研究は、その実態把握のための調査と、地域におけるネットワークづくりの実現を目指している。ネットワークづくりを実践しながら、その実態把握をしていくことによって、課題を整理していくことには大きな意義がある

と考える。「教育と福祉の連携」はその必要性が指摘されながらも、実質的には難しいのが現実である。その実現は、知的障害者の学習活動に限らず、広い領域で求められており、その一つの実践例として本研究を位置づけることも可能であると考え。

2. 研究の目的

本研究の目的は、生涯学習社会における地域課題の一つである「知的障害者の学習権の保障」の実現ため、青森県における知的障害者の生涯学習にかかわる地域ネットワークの構築に向けた課題を明らかにすることにある。知的障害者の学習権の保障や生涯学習という視点から、知的障害者の学習活動の取り組み、社会教育行政のあり方、特別支援学校における青年学級のあり方などを分析し、地域においてそのネットワーク化を構想することは、研究・実践レベルにおいてこれまで十分に行われてこなかった。本研究は、その実態把握のための調査と、地域におけるネットワークづくりの実現を目指している。

知的障害者の生涯学習活動は、教育と福祉のはざまの領域のことであり、それぞれの領域の連携をいかに図るかという課題も抱えている。本研究では、こういった課題について、関係する機関・団体をネットワークでつなぎ、かかわる人々の関係性をつむぐことで、学習活動を多方面から支えていくしくみをつくること、そのための課題を明らかにすることを意図している。

本研究の特色は、地域ネットワークづくりの実践に取り組みながら、同時にその実態調査を行い、その課題を把握していくことによる。このような取り組みは教育と福祉の領域にまたがるものであり、このような「教育と福祉の連携」は、その必要性が指摘されながらも、そのしくみは十分に成り立っているとはいいがたく、教育行政、福祉行政においても十分に位置づけられていない。本研究におけるネットワークづくり実践の課題は、そのようなしくみづくりにあるともいえる。

3. 研究の方法

研究代表者及び分担者、研究協力者（養護学校教諭、社会教育施設職員）らで研究会を発足し、定期的に研究会を開催しながら、知的障害者の生涯学習を支える地域ネットワークづくりのための課題を検討し、そのために必要な調査を実施し、地域ネットワーク会議を開催した。

調査は、実態把握のため知的障害者の生涯学習活動の実践への訪問調査、特別支援学校における青年学級の調査、青森県内の教育行政及び福祉行政を対象とした自治体調査を行った。また、潜在的な学習ニーズを把握す

るため、保護者及び施設を対象とした調査を行った。

地域ネットワーク会議は、関係機関（特別支援学校、社会教育行政、手をつなぐ育成会、知的障害者関連施設）および個人（保護者、知的障害者にかかわる活動に携わってきた人）に呼びかけ、賛同を得て立ち上げ、計5回開催し、会議の議論を記録し、その内容からネットワークづくりのための課題について明らかにした。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果

① 知的障害者の生涯学習活動についての青森県内外の事例調査

県内の事例調査（対象：ピュアフレンズ〔弘前市〕、飛び出せ！オープンカレッジ in 五所川原〔五所川原市〕、バイククラブ〔八戸市〕、飛び出せ！青森・オープンカレッジ in あおもり〔青森市〕、はまなす青年教室〔青森市〕）は、2005年度に調査を実施しており、その追跡調査として行った。活動形態はそのまま、あるいは変えながらも継続して開催し続けている活動もあれば、活動が「停滞」しているものもあった。こういったボランティアな活動の多くは、事務局機能が実質的に個人によって担われており、組織として運営を支えていくこと、活動を支えていくための外部との連携を継続していくことが大きな課題である。

また、県外の事例調査（対象：ふれあい大学（龍谷大学）〔京都府京都市〕、オープンカレッジ in 鳥取〔鳥取県米子市〕、北海道伊達市での知的障害者支援に関する調査〔北海道伊達市〕）からは、それぞれの取り組みの先進性やそれゆえの課題だけでなく、青森県内の事例と共通する課題もあり、また将来展望を検討する上での本研究への示唆を得られた。

② 特別支援学校における青年学級調査

青森県内の特別支援学級で開催されている青年学級は、同窓会としての位置づけを持っており、その運営体制や財源、対象者の限定（卒業生を対象、年限の制限）、学習内容、担当者（教員）のかかわり方などいくつかの課題をもっている。しかし、青森県内の特別支援学校（知的障害）すべてにおいて卒業生を対象とした青年学級が実施されている状況は高く評価すべきことである。地域との連携については課題があり、今後、地域との交流が実現することでより活発な取り組みとなる可能性も期待できる。

③ 自治体（教育行政・福祉行政）調査

青森県内の全40市町村の教育行政と福祉行政を対象として行った。調査結果からは、

青森県の市町村においては、教育・福祉行政において基本計画に障害児者の生涯学習（教育）についての位置づけがない自治体もあり、基本計画にあったとしても事業を行っていない自治体も多く、自治体による障害児者の生涯学習の機会には十分に提供されているとはいえない状況である。事業計画がない理由として「住民・福祉団体からの要求がない」と回答した自治体も多く、障害児者の学習ニーズを行政に伝えていく必要がある。また、外部および行政内部の連携も不足しがちであり、約半数の自治体は「もっと連携が必要である」と回答していた。どのようにして地域の活動団体や行政のほかの部署と連携していくかという課題があり、行政、地域の活動団体、学校など関係する団体や人のネットワークづくりの必要性が確認された。

④学習ニーズ調査（保護者調査、施設調査）

学習ニーズ調査は、学習活動に参加していない本人も含めた知的障害者の学習ニーズがどのようなものであるかを把握することを目的として行った。

保護者調査では、保護者の多くは本人の学校卒業後、「将来にわたっての学習」は必要であると考えており（「とても必要」23.2%、「ある程度必要」51.4%）、実際に学習や活動に参加しているのは37.8%であった。参加の支障となっていることについては、「本人が希望する活動がない」「会場への移動手段がない」「障害特性を理解した指導者がいない」「情報がない」「介助者が得られない」など、本人の学習ニーズにこたえる学習機会や学習内容や方法をつくっていく必要性、移送サービスなどの福祉との連携の課題、情報を伝える方法の検討など、多くの課題が明確になった。今後は、具体的な支障（ニーズ）への対応策へ向かう課題解決への具体的な道筋を検討していく必要がある。また、本調査ではあえて「学習」についての定義をせずに実施したが、保護者の学習観についても考慮が必要であると考えられる。保護者が「本人に身につけてほしい」と考えていることや、保護者が求める学習や活動など、明らかになった学習ニーズは、今後の学習活動の展開に示唆を与えることができよう。

施設調査からは、それぞれの個別の状況があったが、共通する課題として、本人への施設外での学習活動に関する情報提供のありかた、学習に参加する場合の支援の問題（人手不足）などが指摘できよう。また、保護者調査と同様に、職員が「学習」をどのようにとらえているのかも、影響を及ぼしているものと考えられる。

⑤「知的障害者の生涯学習支援に関する地域ネットワーク会議」

5回にわたって実施してきた地域ネットワーク会議は、ネットワークづくりの展望と実際の課題の抽出を目的としつつも、実質的なネットワークの形成を意図していた。参加者（知的障害のある人の生涯学習にかかわる人びと）がお互いの立場・思い・ニーズを知り、情報交換し、互いに人間関係をつくり、支える側の仲間意識、当事者意識をつくること、学習活動を継続していくため、よりよくしていくために、すでにあるしくみで利用できるものがないかを探し、活用を図ることを目的としていた。このことは、会議を通してある程度は達成されたものと考えられる。

ネットワーク会議を通して展望されたネットワーク像は、「民の力を主導にして、そこにお役所にも参加してもらおう」スタイルであり、学習を広い意味でとらえ、狭義の学習に限定したネットワークではなく、本人が地域で豊かに生活できるための緩やかなネットワークであり、生活全般にかかわる問題について情報交換して、そのなかで共有できる学習情報があれば整理してアクセスできるようにするという方向性が打ち出された。会議の参加メンバーがそれぞれ自分たちでできる部分でかかわっていく形で進め、本会議の参加者を基本としたメンバーで集まって情報を集約すること、パソコンの活用（情報の書き込み、アクセス）を考慮した「たまり場」「居場所」をつくっていくことなどがイメージとして共有された。このようなネットワーク像は、関係する人々が話し合う中で生まれたものであり、従来の調査手法から導くことは難しかったのではないかと考える。

(2)今後の課題と展望

本研究の主要な目的は、知的障害者の生涯学習活動を継続して保障していく手段として、地域でネットワークをつくって活動を支えていくしくみを模索することであった。調査によっていくつかの実態や求められている学習ニーズを明らかにし、ネットワーク会議において具体的なネットワーク像を描き出したことで、その研究目的はある程度は達成されたものと考えられる。この目的にかかわるそれぞれの機関や団体が、個別具体的なそれぞれの立場や状況を踏まえた上で、ネットワークにかかわりうる実際的な選択肢が示されたことは実現に向けての大きな一歩である。今後の最大の課題は、このネットワークをいかに実効性のあるものとして地域に根ざしていくことができるかどうかである。

第2に、このネットワークや生涯学習活動そのものへの本人参加のしくみをいかにつくるかという課題がある。ネットワーク会議は、学習支援のネットワークとして構想した

が、本人参加のしくみをいかにつくるかは、本人が支援される側の立場としてではなく、主体としていかにかかわりうるのかという課題である。会議には本人組織からも参加を得たが、「重度」の人びとを含む多様な本人の意見を反映していくには不十分な側面もあった。ネットワーク会議で構想されたような、「たまり場」のような緩やかに人がつながり、情報交換ができるような場での多様な人々の結びつきを図っていくことが、本人参加へのしくみづくりの糸口になるのではないだろうか。

第3に、このようなネットワークにかかわる支援者をどう養成していくのかについての課題がある。本研究で行った会議に参加した人々だけでなく、今後も継続してネットワークを維持していくには、かかわる人を絶えず巻き込み、ネットワークを広げていく働きかけを続けていく必要がある。会議で「知的障害者の生涯学習」をキーワードとしたつながりとしてたどりついたものは、学習に限定したネットワークではなく、学習を広い意味でとらえ、本人が地域で豊かに生活できるための緩やかなネットワークである。その実現のためには、多様な人びとが参加できるように間口を広げ、これまでかかわりのなかった人々をも支援者としてかかわってもらいしくみとしてのネットワークの機能も重要である。このことは今後のネットワークづくりの実践を通しての課題でもある。

第4の課題としてあげられることに、「学習」概念の検討がある。知的障害者の生涯学習の学習内容は具体的にどのようなものである(べき)かについての議論としてだけではなく、「学習」ということばの認識や解釈の相違についての概念的な学習観も含むものである。特に、「重度」の人の「学習」や「能力」について、どのように考えるのかという問題は大きい。ネットワーク会議でも、そのことについての意見が出され、保護者調査では、「重度の者にとっては調査票の設問や選択肢が適切でない」という数多くの指摘を受けた。これは調査手法(質問紙調査)の限界でもあり、記述回答に寄せられたような個別の事情をどう汲み取るかは、今後の研究手法の検討課題である。しかし一方で、「学習とは何か」を丁寧に問うていく必要があることを示唆しているとも考えている。調査結果は、なんらかの「学習ニーズ」があることを示し、どのような「学習」が求められているのかについてもある程度は明示できたものと考えているが、その結果の背後にある「能力」や「学習」についての認識については、改めて問い直していく必要があることを示唆しているのではないかと考えている。それは、本人や保護者を取り巻く多重な問題状況や多くの「しんどさ」への対応として、「学

習」というつながりから、何をみだせるのか、解決策になりうるのか、ということでもある。「本人が地域につながりを持ち、孤立せず生きられる道」はどのようなものなのかを問い、「地域で安心して暮らせること」を支える学習とは具体的にどのようなものなのか、本人が必要としている学習内容をどう形づくっていくのか、実践を通して考えていく基盤として、「学習」とは何かをとらえなおしていく必要があると考えている。

人びとは多様であり、一人ひとり異なるニーズに対応した「合理的配慮」をどのように保障していくことができるのかという大きな課題のなかで、本研究は、「地域で安心して暮らせること」を支える学習を多様な人びとのつながりによって支えあうしくみを実現させていく展望を描くことができた。その可能性の実現に向けて実践をつむいでいくことが求められている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

- ① 廣森直子、山内修、知的障害のある成人の生涯学習活動におけるボランティアの学びー「オープンカレッジ in あおもり」における実践からー、青森県立保健大学雑誌、査読有、10(1)、17-26、2009.6
- ② 廣森直子、西村愛、福祉教育とソーシャルアクションを考えるー知的障害者の生涯学習支援活動からー、コミュニティワーク実践研究紀要、査読有、3、31-37、2009.7
- ③ 廣森直子、山内修、石岡れい子、加藤和仁、工藤睦美、知的障害のある人の生涯学習の保障における学校の役割ー青森県の特別支援学校における青年学級調査からー、青森県立保健大学雑誌、査読有、11、2010、67-76
- ④ 廣森直子、障害のある人の生涯学習支援の現状からみたコミュニティワークへの期待ー青森県の調査からー、コミュニティワーク実践研究紀要、査読有、4、2010、60-68
- ⑤ 西村愛・廣森直子、知的障害のある人のオープンカレッジの実践と今後の課題ー地域で共に生きる関係性の構築の視点からー、地域福祉実践研究、査読有、創刊号、2010、55-61
- ⑥ 西村愛、知的障害者の「居場所」づくり

に関する一考察 - インクルージョンの視点から - 、人権問題研究、査読有、11、2011、45-57

- ⑦ 廣森直子、山内修、西村愛、渡邊洋一、石岡れい子、加藤和仁、工藤睦美、知的障害のある人の生涯学習を支える地域ネットワークづくりの展開と課題、一青森市における取り組み、青森県立保健大学雑誌、査読有、12、2011、53-62
- ⑧ 西村愛、渡邊洋一、廣森直子、山内修、石岡れい子、加藤和仁、工藤睦美、知的障害のある人の地域ネットワークづくりの現状と課題－自分らしく生活するために－、地域福祉実践研究、査読有、3、2012、26-35
- 〔学会発表〕(計13件)
- ① 廣森直子、NPOのミッションと運営－福祉系NPOの事例から－、日本社会教育学会 東北・北海道研究集会、2008.6.1、東北大学
- ② 廣森直子・山内修、青森県におけるNPO法人の現状と課題、日本ボランティア学会、2008.6.29、青森県立保健大学
- ③ 廣森直子、知的障害者の学習機会と地域資源としての学校－青森県の特別支援学校における青年学級調査から－、第33回社会教育学会東北・北海道研究集会、2009.6.14、北翔大学
- ④ 廣森直子、知的障害者の生涯学習の保障－地域と学校の役割－、日本教育社会学会第61回大会、2009.9.12、早稲田大学
- ⑤ 廣森直子、「飛び出せ!オープンカレッジ in あおもり」の展開と地域ネットワークづくりの模索、日本特殊教育学会 第47回大会、自主シンポジウム41「知的障害者の生涯発達と生涯学習保障5」、2009.9.20、宇都宮大学
- ⑥ 西村愛、インクルージョンの視点から知的障害のある人たちの学びを考える、第11回オープン・カレッジ研究協議会大会、2010.3.27、皇學館大學(三重県)
- ⑦ 廣森直子、青森県における知的障害のある人の生涯学習活動の展開と地域ネットワークづくりの課題、日本ボランティア学会、2010.6.27、明治学院大学
- ⑧ 西村愛、知的障害のある人たちの「居場所」づくりを検証する - オープンカレッ

ジの現状から - 、日本社会福祉学会東北部会第10回研究大会、2010.7.17、青森県立保健大学

- ⑨ 廣森直子、知的障害のある人の生涯学習における教育と福祉の連携の課題－青森県における市町村調査から－、日本社会教育学会 第57回研究大会、2010.9.19、神戸大学
- ⑩ 渡邊洋一・廣森直子、知的しょうがい児・者への学習支援と福祉教育の課題 青森県内の実態調査から、日本地域福祉学会東北部会研究大会、2010.11.20 福島市しあわせプラザ
- ⑪ 廣森直子、知的障害のある成人の生涯学習の参加実態と学習ニーズ－青森県における保護者調査から－、社会教育学会第35回東北・北海道研究集会、2011.6.12、北海道教育大学函館校
- ⑫ 廣森直子、知的障害のある成人の生涯学習を支える地域ネットワーク形成の課題、教育社会学会 第63回大会、2011.9.24、御茶ノ水女子大学
- ⑬ 渡邊洋一・廣森直子他、知的障がい児・者への学習支援に関する研究、日本福祉教育・ボランティア学習学会、2011.12.3、同志社大学

〔図書〕(計3件)

- ① 山内修、廣森直子、特別支援学校(知的障害)青年学級調査報告書(平成20年度科学研究費補助金報告書 知的障害者の生涯学習にかかわる地域ネットワークづくりに関する研究)、2009.3、全28ページ
- ② 廣森直子、渡邊洋一、西村愛、石岡れい子、加藤和仁、工藤睦美、山内修、市町村における障害児者の生涯学習に関する調査報告書。(平成21年度科学研究費補助金報告書 知的障害者の生涯学習にかかわる地域ネットワークづくりに関する研究) 2010、全56ページ
- ③ 廣森直子・渡邊洋一・西村愛・石岡れい子・加藤和仁・工藤睦美・山内修、平成20年度～平成22年度 科学研究費補助金(基盤C)研究成果報告書(研究課題番号20530740)、知的障害者の生涯学習にかかわる地域ネットワークづくりに関する研究、2011、全152ページ

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山内修 (YAMAUCHI OSAMU)
青森県立保健大学・健康科学部・准教授
研究者番号：60363719
(平成20年度)

廣森 直子 (HIROMORI NAOKO)
青森県立保健大学・健康科学部・助教
研究者番号：40315536
(平成21-22年度)

(2) 研究分担者

渡邊 洋一 (WATANABE YOICHI)
青森県立保健大学・健康科学部・教授
研究者番号：80247084

西村 愛 (NISHIMURA AI)
青森県立保健大学・健康科学部・講師
研究者番号：20405939

(3) 連携研究者